

2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月9日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 炳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 (TEL) 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 2021年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績 (2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	2,335	42.7	161	—	273	—	220	—
2021年1月期第2四半期	1,636	△14.2	11	△92.6	17	△88.4	6	△93.8

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 223百万円(—%) 2021年1月期第2四半期 △940百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	26.60	26.42
2021年1月期第2四半期	0.77	—

(注) 2021年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	6,591	2,954	44.5
2021年1月期	6,030	2,595	43.0

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 2,930百万円 2021年1月期 2,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2022年1月期	—	6.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,600	52.1	450	261.4	518	143.4	360	152.5
								43.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期2Q	8,484,700株	2021年1月期	8,355,600株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	128,994株	2021年1月期	128,994株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期2Q	8,273,405株	2021年1月期2Q	8,226,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動の縮小により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化しました。一度目の緊急事態宣言解除後の2020年初夏から初秋にかけては当該影響による経済環境の減退に一時的に持ち直しの動きがみられましたが、その後の感染再拡大により、ワクチン接種が開始されたものの依然として厳しい情勢が続いております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。

当社においては、特定の工事現場において新型コロナウイルス感染症の感染が発見されるケースはあるものの、現時点での工事中断や大幅な工期遅延はなく、また、工事に携わる人員の感染対策・感染時の早期封じ込めを最大限に実施したうえで工事を施工しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動への影響は一定程度あると認識しており、着工前の工事につきましては、受注・計画から着工に至るまでの段階で、業務に支障が生じ工事着工が後ろ倒しになるケースが発生しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、スクラップ相場の高騰や工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、売上高は2,335,510千円(前年同四半期比42.7%増)となりました。また、利益面におきましても、スクラップ相場の高騰による利益の押し上げや販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は161,591千円(同1,312.2%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においてリバーホールディングス社の持分法適用関連会社化に伴う持分法投資損益を計上した結果、経常利益は273,779千円(同1,441.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,088千円(同3,394.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、大型現場のスクラップ相場の高騰による売上高の拡大や工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、完成工事高は2,217,453千円(同48.3%増)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において事業の再編中であり、営業商圏の見直しや人的リソースの効率化等を図っておりますが、再編による効果が得られるまで一定の時間を要すると想定しております。これらの結果、兼業事業売上高は118,057千円(同16.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,591,347千円となり、前連結会計年度末に比べ560,585千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が413,828千円、関係会社株式が114,859千円、未成工事支出金が98,403千円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が63,525千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,636,442千円となり、前連結会計年度末に比べ200,999千円の増加となりました。これは主に工事未払金等が118,898千円、未成工事受入金等のその他が114,238千円、賞与引当金が48,400千円増加した一方、長期借入金が120,339千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,954,904千円となり、前連結会計年度末に比べ359,586千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が137,822千円、資本金が97,922千円、資本剰余金が97,922千円増加したこと等が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ413,828千円増加し、1,780,955千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は365,711千円(前年同四半期は236,221千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益273,779千円の計上、仕入債務の増加122,803千円、未成工事受入金の増加107,579千円および持分法による投資損益114,401千円の計上による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,322千円(前年同四半期は50,746千円の使用)となりました。これは、主にソフトウェアの取得による支出11,523千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は60,440千円(前年同四半期は809,940千円の獲得)となりました。これは、主に株式の発行による収入193,211千円、長期借入金の返済による支出121,592千円、配当金の支払額82,066千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定いたしました。プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めてまいります。

今期につきましては、効率的な設備への見直しが進む電力業界を筆頭に、プラント解体需要の取り込みに注力する一方、今後拡大することが予想される原子力発電所の廃止措置関連解体、風車解体などの販路を拡大してまいります。上記解体工事案件の増加に注力するため、コーポレートブランディングの強化や営業体制の連携強化、拠点の拡充などを推進するとともに元請工事の積極受注に取り組んでまいります。また、M&A等の戦略的事業投資に加え、新たな工法に関する研究開発、採用活動および安心して働ける仕組みづくり、効率的な業務管理を実現するシステム導入等の成長投資を積極的に行ってまいります。

これらの取組みによって、連結業績予想につきましては、売上高5,600,000千円、営業利益450,000千円、経常利益518,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益360,000千円を見込んでおります。

なお、当社は、2021年9月9日に開示しております「持分法適用関連会社の異動及び特別利益（個別および連結）の発生の見込みに関するお知らせ」の通り、持分法適用関連会社であるリバーホールディングス株式会社の株式移転に伴い、株式交付効力発生後の2022年1月期第3四半期連結累計期間において、特別利益が発生することを見込んでおります。本株式移転により発生する特別利益およびリバーホールディングスが当社の持分法適用関連会社から除外されることによる2022年1月期の連結業績予想への影響につきましては、現在精査中となり、今後、業績予想の修正が必要となる場合には、確定次第、速やかにお知らせいたします。

なお、年間配当金につきましては、2021年3月12日付で公表しました数値1株当たり16円（中間配当6円含む）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,126	1,780,955
受取手形・完成工事未収入金等	1,392,304	1,328,778
未成工事支出金	115,865	214,269
その他	74,565	66,640
貸倒引当金	△1,699	△1,612
流動資産合計	2,948,161	3,389,031
固定資産		
有形固定資産	292,983	288,028
無形固定資産		
のれん	12,708	11,119
その他	11,213	20,020
無形固定資産合計	23,921	31,139
投資その他の資産		
投資有価証券	159,840	165,360
関係会社株式	2,527,765	2,642,624
繰延税金資産	38,638	34,912
その他	40,271	41,070
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	2,765,695	2,883,148
固定資産合計	3,082,600	3,202,316
資産合計	6,030,762	6,591,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	558,039	676,937
1年内返済予定の長期借入金	242,453	241,200
未払法人税等	36,855	60,270
役員賞与引当金	—	6,400
賞与引当金	—	48,400
その他	256,790	371,029
流動負債合計	1,094,138	1,404,237
固定負債		
長期借入金	2,277,399	2,157,060
退職給付に係る負債	53,195	60,682
その他	10,710	14,462
固定負債合計	2,341,305	2,232,205
負債合計	3,435,443	3,636,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,178	515,100
資本剰余金	378,148	476,070
利益剰余金	1,973,047	2,110,869
自己株式	△200,301	△200,301
株主資本合計	2,568,071	2,901,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,003	28,290
その他の包括利益累計額合計	24,003	28,290
新株予約権	1,214	23,396
非支配株主持分	2,029	1,477
純資産合計	2,595,318	2,954,904
負債純資産合計	6,030,762	6,591,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,495,464	2,217,453
兼業事業売上高	141,178	118,057
売上高合計	1,636,643	2,335,510
売上原価		
完成工事原価	1,230,984	1,740,854
兼業事業売上原価	102,505	88,698
売上原価合計	1,333,490	1,829,553
売上総利益		
完成工事総利益	264,479	476,598
兼業事業総利益	38,673	29,358
売上総利益合計	303,152	505,957
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	85,394	85,779
賞与引当金繰入額	6,180	19,400
役員賞与引当金繰入額	2,124	6,400
退職給付費用	1,528	6,700
減価償却費	10,030	7,291
その他	186,452	218,795
販売費及び一般管理費合計	291,710	344,366
営業利益	11,442	161,591
営業外収益		
不動産賃貸料	19,624	17,878
持分法による投資利益	—	114,401
その他	11,847	2,988
営業外収益合計	31,472	135,268
営業外費用		
支払利息	3,774	3,862
不動産賃貸費用	14,676	16,237
その他	6,699	2,981
営業外費用合計	25,151	23,080
経常利益	17,764	273,779
税金等調整前四半期純利益	17,764	273,779
法人税、住民税及び事業税	3,983	52,207
法人税等調整額	7,017	2,035
法人税等合計	11,001	54,242
四半期純利益	6,763	219,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	465	△551
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,297	220,088

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	6,763	219,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947,384	3,829
持分法適用会社に対する持分相当額	—	457
その他の包括利益合計	△947,384	4,287
四半期包括利益	△940,621	223,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△941,087	224,375
非支配株主に係る四半期包括利益	465	△551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,764	273,779
減価償却費	14,532	10,782
持分法による投資損益 (△は益)	—	△114,401
のれん償却額	3,988	1,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	273	△86
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,124	6,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,513	48,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,444	7,486
支払利息	3,774	3,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,318	63,525
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△41,183	△98,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,283	122,803
未払金の増減額 (△は減少)	△105,042	△54,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,005	107,579
その他	35,163	29,456
小計	△348,677	399,535
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△3,759	△3,849
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	116,214	△29,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,221	365,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420	△3,111
ソフトウェアの取得による支出	△770	△11,523
投資有価証券の取得による支出	△47,765	—
その他	△1,790	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,746	△12,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,572	△121,592
株式の発行による収入	—	193,211
配当金の支払額	△82,510	△82,066
新株予約権の発行による収入	—	24,888
その他	△977	45,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,940	60,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,972	413,828
現金及び現金同等物の期首残高	938,677	1,367,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,461,650	1,780,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月9日 取締役会	普通株式	49,360	6	2020年7月31日	2020年10月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	82,266	10	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月9日 取締役会	普通株式	50,134	6	2021年7月31日	2021年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,495,464	1,495,464	141,178	1,636,643
セグメント利益	264,479	264,479	38,673	303,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,479
「その他」の区分の利益	38,673
販売費及び一般管理費	△291,710
四半期連結損益計算書の営業利益	11,442

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,217,453	2,217,453	118,057	2,335,510
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,217,453	2,217,453	118,057	2,335,510
セグメント利益	476,598	476,598	29,358	505,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,598
「その他」の区分の利益	29,358
販売費及び一般管理費	△344,366
四半期連結損益計算書の営業利益	161,591

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,046,995	2,545,412	1,498,416	143.1
当期受注工事高	2,746,702	2,128,645	△618,056	△22.5
当期完成工事高	1,495,464	2,217,453	721,988	48.3
次期繰越工事高	2,298,232	2,456,604	158,371	6.9

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。